

# 農地・水・環境保全向上対策実施要領の 参考様式の記入例とその留意点 (農地・水・環境保全向上活動推進交付金)

## < 留意事項 >

- ・ 一覧表の「記入例」欄に「 」がある様式は、本書に記入例とその留意点を掲載しているものである。
- ・ 記入例は斜体で記入されている。そのうち、斜体の【別紙】【別添】は、記入例とその留意点における整理番号であり、参考様式集には記入されていないが、効率的な資料の取りまとめにあたり、記入することが望ましいものである。



農地・水・環境保全向上対策実施要領の参考様式の記入例とその留意点 一覧表

参考様式等名及び番号 【「記入例とその留意点」における整理番号】		参考様式	記入例	備考	頁
第71号	平成 年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金 地域協議会推進事業実施計画書（実績報告書）				1
	添付様式 71 【別紙】	平成 年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金 地域協議会推進事業実施計画書（実績報告書）			
	添付様式71 別添 【別添】	農地・水・環境保全向上活動推進交付金 地域協議会推進事業実施計画(実績)の概要			
第72号	平成 年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金 都道府県推進事業実施計画書（実績報告書）				9
	添付様式 72 【別紙】	平成 年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金 都道府県推進事業実施計画書(実績報告書)			
	添付様式72 別添 【別添】	農地・水・環境保全向上活動推進交付金 都道府県推進事業実施計画(実績)の概要			
第73号	平成 年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金 市町村推進事業実施計画書（実績報告書）				15
	添付様式 73 【別紙】	平成 年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金 市町村推進事業実施計画書（実績報告書）			
	添付様式73 別添 【別添】	農地・水・環境保全向上活動推進交付金 市町村推進事業実施計画(実績)の概要			

(参考様式第71号)

番 号  
年 月 日

〔 各 地 方 農 政 局 長  
農 村 振 興 局 長  
沖 縄 総 合 事 務 局 長 〕 殿

地域協議会長  
氏 名 印

平成 19 年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金  
地域協議会推進事業実施計画書(実績報告書)

農地・水・環境保全向上対策実施要綱(平成 19 年3月 30 日付け 18 農振第 1777 号農林水産事務次官依命通知)別紙3第4の1(別紙3第5の1)の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出(報告)する。

記

1. 平成 19 年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金  
地域協議会推進事業実施計画書(実績報告書)【別紙】

< 施行注意 >

- 1 [ ] 内は、各地方農政局管内にあっては各地方農政局長、北海道にあっては農村振興局長、沖縄県にあっては沖縄総合事務局長とする。
- 2 実績報告の際は、「実施計画書」を「実績報告書」、「別紙3第4の1」を「別紙3第5の1」、「提出」を「報告」に置き換えるものとする。
- 3 実施計画書の変更に伴う提出の場合は、「地域協議会推進事業実施計画書」を「地域協議会推進事業実施計画書(変更)」と置き換え、別紙に地域協議会推進事業の変更計画書を添付するものとする。

**【記入上の留意点】**

**（参考様式第71号）**

**平成 年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金  
地域協議会推進事業実施計画書（実績報告書）**

- ・ 記入例は平成 19 年度における地域協議会推進事業実施計画書の提出の例を示しており、地域協議会推進事業実績報告書の提出の際は、施行注意のとおり、「実施計画書」を「実績報告書」、「別紙3第4の1」を「別紙3第5の1」、「提出」を「報告」に置き換えるものとする。

**【別紙】**

(添付様式 7 1 )

平成 19年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金  
地域協議会推進事業実施計画書(実績報告書)

1. 農地・水・環境保全向上活動推進交付金地域協議会推進事業実施計画(実績)の概要

**【別添】**記載のとおり。

2. 推進・指導計画(実績)

(1) 活動組織説明会の開催計画(実績)

開催時期	説明内容	備考
平成19年4月～6月	共同活動実施に関する説明会	回開催予定
平成19年4月～6月	営農活動実施に関する説明会	回開催予定
平成19年12月～1月	実施状況報告に関する説明会	回開催予定

(2) 対象活動組織の指導計画(実績)

指導時期	指導内容	指導組織数	備考
平成19年7月～10月	共同活動の実施に係る指導	組織	
平成19年7月～10月	営農活動の実施に係る指導	組織	
平成19年10月～2月	活動組織の経理に係る指導	組織	

(3) 推進に関する手引きの作成計画(実績)

手引きの名称	手引きの内容	配布先	作成部数	備考
活動組織向け事務手続マニュアル	活動組織に係る事務手続の一連の流れをまとめたマニュアル	地域協議会管内の対象活動組織1,000部、関係市町村各100部	2,000部	
営農活動に係る事務手続マニュアル	営農活動に係る事務手続の一連の流れをまとめたマニュアル	地域協議会管内の営農活動を実施する対象活動組織400部、関係市町村各10部	500部	

## 【記入上の留意点】

### (添付様式71)

## 平成 年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金 地域協議会推進事業実施計画書(実績報告書)

(記載する内容の全般について)

- ・ 実施計画書の内容については、年度全体の計画の内容とする。

(活動組織説明会の開催)

- ・ 「開催時期」には、「平成 年 月～ 月」と記入する(実績報告の場合も同じ)。
- ・ 「説明内容」には、説明会の主な説明内容を簡潔に記入する。
- ・ 「備考」には、計画の場合、開催予定回数や開催単位(市町村毎の実施等)を記入する。実績の場合、開催回数を記入する。

(対象活動組織の指導)

- ・ 「指導時期」には、「平成 年 月～ 月」と記入する(実績報告の場合も同じ)。
- ・ 「指導内容」には、主な指導事項を簡潔に記入する。
- ・ 「指導組織数」には、計画の場合、指導を行う予定の対象活動組織数を記入する。実績の場合、実際に指導を行った対象活動組織数を記入する。
- ・ 「備考」には、指導に当たって専門家を招いた場合など記入する。

(推進に関する手引きの作成)

- ・ 「手引きの名称」には、計画において、作成する予定の手引き名を記入する。実績の場合、実際に作成した手引き名を記入する。
- ・ 「手引きの内容」には、計画の場合、どのような内容を含む手引きを作成するか簡潔に記入する。実績の場合、実際に作成した手引きの内容を簡潔に記入する。
- ・ 「配布先」には、計画の場合、「作成部数」の根拠となるよう、その内訳を記入する。実績の場合、実際の配布先とその部数を記入する。

3. 地域活動指針等作成計画(実績)

作成時期	作成資料	備考
平成19年4月	共同活動支援に係る地域活動指針等	
平成19年6月	営農活動支援に係る特認活動等	

4. 交付計画(実績)

区分	対象活動組織数	対象農用地面積	交付額	備考
共同活動支援交付金	組織	ha	千円	
営農活動支援交付金	組織 営農活動対象区域数 区域	ha	千円	

5. その他推進事業の実施に必要な事項

**HPの運用、研修会の開催、啓発活動の実施等。**

## 【記入上の留意点】

### (添付様式 7 1)

## 平成 年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金 地域協議会推進事業実施計画書(実績報告書)

(地域活動指針等作成)

- ・ 「作成時期」には、「平成 年 月」と記入する。(実績報告の場合も同じ)
- ・ 「作成資料」には、作成する資料名を記入する。

(交付)

- ・ 「対象活動組織数」には、計画の場合、計画を提出する際の見込みの対象活動組織数を記入する。なお、営農活動支援交付金については、対象活動区域数を( )内に記入する。
- ・ 「対象農用地面積」には、概数で、ha 単位で記入する。計画の場合、計画を提出する際の見込みの対象農用地面積を記入する。
- ・ 「交付額」には、国の交付金と一体的に地方公共団体が交付する交付金を加えた交付金額を記入する。

(その他推進事業の実施に必要な事項)

- ・ 本対策の推進に必要な事項を実施する場合に記入する。

**【別添】**

(添付様式 7 1 別添)

農地・水・環境保全向上活動推進交付金 地域協議会推進事業実施計画(実績)の概要

事業実施 主 体	事業名	事業項目	対象経費	推進事業費 (千円)	備考
	地域協議会推進事業	1. 推進・指導	(1) 旅費	/	
			(2) 諸謝金	/	
			(3) 委託費	/	
			(4) 事務費	/	
			小計	/	
		2. 地域活動指針等作成	(1) 旅費	/	
			(2) 諸謝金	/	
			(3) 委託費	/	
			(4) 事務費	/	
			小計	/	
		3. 交付事務	(1) 旅費	/	
			(2) 諸謝金	/	
			(3) 委託費	/	
(4) 事務費	/				
小計	/				
4. その他推進事業の実施 に必要な事項	(1) 旅費	/			
	(2) 諸謝金	/			
	(3) 委託費	/			
	(4) 事務費	/			
	小計	/			
		合計	/		

## 【記入上の留意点】

(添付様式7 1別添)

### 農地・水・環境保全向上活動推進交付金 地域協議会推進事業実施計画(実績)の概要

(推進事業費)

- ・ 推進事業費には、千円単位で(1)旅費、(2)諸謝金、(3)委託費、(4)事務費のそれぞれの分類で作成する。
- ・ 実施計画では年度全体の計画に対応した事業費を記入する。
- ・ 実績では年度内に支出した実績額を記入する。
- ・ 県費、市町村費を充当している場合は、その金額も含めて記入する。

(参考様式第72号)

番 号  
年 月 日

〔 各 地 方 農 政 局 長  
農 村 振 興 局 長  
沖 縄 総 合 事 務 局 長 〕 殿

都道府県知事 印

平成19年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金  
都道府県推進事業実施計画書(実績報告書)

農地・水・環境保全向上対策実施要綱(平成19年3月30日付け18農振第1777号農林水産事務次官依命通知)別紙3第4の2(別紙3第5の2)の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出(報告)する。

記

1. 平成19年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金  
都道府県推進事業実施計画書(実績報告書)【別紙】

< 施行注意 >

- 1 [ ]内は、各地方農政局管内にあっては各地方農政局長、北海道にあっては農村振興局長、沖縄県にあっては沖縄総合事務局長とする。
- 2 実績報告の際は、「実施計画書」を「実績報告書」、「別紙3第4の2」を「別紙3第5の2」、「提出」を「報告」に置き換えるものとする。
- 3 実施計画書の変更に伴う提出の場合は、「都道府県推進事業実施計画書」を「都道府県推進事業実施計画書(変更)」と置き換え、別紙に都道府県推進事業の変更計画書を添付するものとする。

**【記入上の留意点】**

**(参考様式第72号)**

**平成 年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金  
都道府県推進事業実施計画書(実績報告書)**

- ・ 記入例は平成 19 年度における都道府県推進事業実施計画書の提出の例を示しており、都道府県推進事業実績報告書の提出の際は、施行注意のとおり、「実施計画書」を「実績報告書」、「別紙3第4の2」を「別紙3第5の2」、「提出」を「報告」に置き換えるものとする。

**【別紙】**

(添付様式 7 2)

平成19年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金  
都道府県推進事業実施計画書(実績報告書)

1. 農地・水・環境保全向上活動推進交付金都道府県推進事業実施計画(実績)の概要  
**【別添】**記載のとおり。

2. 第三者機関の設置、運営計画(実績)

(1) 構成員

名称 (設立年月日)	構成員		備考
	氏名	所属・職名	
農地・水・環境保 全向上対策に係る 第三者委員会(平 成19年 月) 営農活動支援 分科会			学識( 専攻) 学識( 専攻) 学識( 専攻) 関係
			学識( 専攻) 関係

(2) 第三者機関の開催計画(実績)

開催時期	審査・検討内容	備考
平成19年 月	・地方裁量に係る方針について	営農活動支援分科会
平成19年 月	・取組状況に関する現地調査	
平成19年 月	・技術体系の設定	
平成20年 月	・平成19年度実施状況について	

3. 地方裁量に係る方針作成計画(実績)

作成時期	作成内容	備考
平成19年 4月		

4. 営農活動支援交付金に係る確認計画(実績)

(1) 生産計画確認計画(実績)

確認の時期	確認件数	備考
平成19年 月	活動組織 組織 営農活動対象区域 区域 <del>生産計画数 件</del>	

実績報告書のみ記載

(2) 実施確認計画(実績)

確認の時期	確認内容	確認組織数	備考
平成19年 月	現地見回り及び農家 に対する聴取調査に よる確認	組織 営農活動対象区域 区域	

(3) 生産記録確認計画(実績)

確認の時期	確認件数	備考
平成19年 月	活動組織 組織 営農活動対象区域 区域 <del>生産記録数 件</del>	

実績報告書のみ記載

5. その他推進事業の実施に必要な事項

市町村への指導・助言、研修会の開催等。

## 【記入上の留意点】

### (添付様式72)

## 平成 年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金 都道府県推進事業実施計画書(実績報告書)

(記載する内容の全般について)

- ・ 実施計画書の内容については、年度全体の計画の内容とする。

(第三者機関の設置、運営)

- ・ 共同活動支援交付金に係る第三者機関と営農活動支援交付金に係る第三者機関を別途開催、運営する場合は、区分して記入する。
- ・ (1) 構成員の「名称(設立年月日)」には、名称及び第一回目の第三者機関の開催日を記入する(実績報告の場合も同じ)。
- ・ (1) 構成員の「備考」には、委員の選考理由、専門事項等を記入する。

(地方裁量に係る方針作成)

- ・ 計画の場合、「作成内容」の記入は必要ない。

(営農活動支援交付金に係る確認)

- ・ 営農活動支援交付金の交付対象となる活動組織がない場合は記入しない。
- ・ 「確認の時期」には、「 月末」等と記入する。
- ・ (1) 生産計画の「確認件数」には、計画の場合、活動組織数、営農活動対象区域数の見込みを記入し、実績の場合、活動組織数、営農活動対象区域数、生産計画の件数を記入する。
- ・ (2) 実施確認の「確認内容」には、「現地見回り及び農家に対する聴取調査による確認」等と記入する。
- ・ (3) 生産記録の「確認件数」には、計画の場合、活動組織数、営農活動対象区域数の見込みを記入し、実績の場合、活動組織数、営農活動対象区域数、生産記録の件数を記入する。
- ・ 市町村に代わり確認(書類確認、作付確認、面積確認)を行う場合、必要に応じて以下の項目を追加する。

(4) 書類の確認計画(実績)

区分	確認組織数		備考
営農活動支援交付金	営農活動対象区域数	組織区域	

(5) 現地確認計画(実績)

区分	確認の時期	確認内容	確認組織数	備考
営農活動支援交付金	平成19年 月 ~ 月 平成19年 月	ほ場巡回による作付確認 ほ場巡回による面積確認	組織 営農活動対象区域数 区域	

(その他推進事業の実施に必要な事項)

- ・ 本対策の推進に必要な事項を実施する場合に記入する。

**【別添】**

(添付様式 7 2 別添)

農地・水・環境保全向上活動推進交付金 都道府県推進事業実施計画(実績)の概要

事業実施 主 体	事業名	事業項目	対象経費	推進事業費 (千円)	備考
	都道府県推進事業	1. 第三者機関の設置、運営	(1) 旅費	/	
			(2) 諸謝金	/	
			(3) 委託費	/	
			(4) 事務費	/	
			小計	/	
		2. 地方裁量に係る方針作成	(1) 旅費	/	
			(2) 諸謝金	/	
			(3) 委託費	/	
			(4) 事務費	/	
			小計	/	
		3. 営農活動支援交付金に係る技術的確認	(1) 旅費	/	
			(2) 諸謝金	/	
			(3) 委託費	/	
(4) 事務費	/				
小計	/				
4. その他推進事業の実施に必要な事項	(1) 旅費	/			
	(2) 諸謝金	/			
	(3) 委託費	/			
	(4) 事務費	/			
	小計	/			
		合計	/		

## 【記入上の留意点】

(添付様式7 2別添)

### 農地・水・環境保全向上活動推進交付金 都道府県推進事業実施計画(実績)の概要

(推進事業費)

- ・ 推進事業費には、千円単位で(1)旅費、(2)諸謝金、(3)委託費、(4)事務費のそれぞれの分類で作成する。
- ・ 「1. 第三者機関の設置、運営」において、共同活動支援交付金に係る第三者機関と営農活動支援交付金に係る第三者機関をそれぞれ設置した場合であっても、区分せずに開催に要した経費を記入する。
- ・ 営農活動支援交付金の交付対象となる活動組織がない場合は、「3. 営農活動支援交付金に係る技術的確認」には記入しない。
- ・ 実施計画では年度全体の計画に対応した事業費を記入する。
- ・ 実績では年度内に支出した実績額を記入する。
- ・ 県費、市町村費を充当している場合は、その金額も含めて記入する。

(参考様式第73号)

番 号  
年 月 日

都道府県知事 殿

市町村長 印

平成19年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金  
市町村推進事業実施計画書(実績報告書)

農地・水・環境保全向上対策実施要綱(平成19年3月30日付け18農振第1777号農林水産事務次官依命通知)別紙3第4の3(別紙3第5の3)の規定に基づき、下記関係書類を添えて提出(報告)する。

記

1. 平成19年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金  
市町村推進事業実施計画書(実績報告書)【別紙】

< 施行注意 >

- 1 実績報告の際は、「実施計画書」を「実績報告書」、「別紙3第4の3」を「別紙3第5の3」、「提出」を「報告」に置き換えるものとする。
- 2 実施計画書の変更に伴う提出の場合は、「市町村推進事業実施計画書」を「市町村推進事業実施計画書(変更)」と置き換え、別紙に市町村推進事業の変更計画書を添付するものとする。

**【記入上の留意点】**

**（参考様式第73号）**

**平成 年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金  
市町村推進事業実施計画書（実績報告書）**

- ・ 記入例は平成 19 年度における市町村推進事業実施計画書の提出の例を示しており、市町村推進事業実績報告書の提出の際は、施行注意のとおり、「実施計画書」を「実績報告書」、「別紙3第4の3」を「別紙3第5の3」、「提出」を「報告」に置き換えるものとする。

【別紙】

(添付様式 7 3)

平成19年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金  
市町村推進事業実施計画書(実績報告書)

1. 農地・水・環境保全向上活動推進交付金市町村推進事業実施計画(実績)の概要  
【別添】記載のとおり。

2. 協定締結計画(実績)

締結時期	締結組織数	備考
平成19年 月～ 月	件	

3. 確認計画(実績)

- (1) 書類の確認計画(実績)

区分	確認組織数	備考
共同活動支援 交付金	組織	
営農活動支援 交付金	組織 営農活動対象区域数 区域	

- (2) 現地確認計画(実績)

区分	確認の時期	確認内容	確認組織数	備考
共同活動支 援交付金	平成19年 月	主に農村環境向上活動の 実践活動を確認	組織	
営農活動支 援交付金	平成19年 月 ～ 月 平成19年 月	ほ場巡回による作付確認 ほ場巡回による面積確認	組織 営農活動対象区域数 区域	

4. その他推進事業の実施に必要な事項  
活動組織への指導・助言。

## 【記入上の留意点】

### (添付様式73)

## 平成 年度農地・水・環境保全向上活動推進交付金 市町村推進事業実施計画書(実績報告書)

(記載する内容の全般について)

- ・ 実施計画書の内容については、年度全体の計画の内容とする。

(協定締結)

- ・ 「締結時期」には、「平成 年 月～ 月」等と記入する。

(確認)

- ・ (1)書類の確認の「確認組織数」では、計画の場合、実施の確認を行う予定の活動組織数、営農活動支援においては活動組織数及び営農活動対象区域数を記入する。実績の場合、実施の確認を行った活動組織数、営農活動支援については活動組織数及び営農活動対象区域数を記入する。
- ・ (2)現地確認の「確認の時期」では、「平成 年 月」等と記入する。

(その他推進事業の実施に必要な事項)

- ・ 本対策の推進に必要な事項を実施する場合に記入する。

**【別添】**

(添付様式 7 3 別添)

農地・水・環境保全向上活動推進交付金 市町村推進事業実施計画(実績)の概要

事業実施 主 体	事業名	事業項目	対象経費	推 進 事業費 (千円)	備考
	市町村推進事業	1. 協定締結	(1) 旅費	/	
			(2) 諸謝金	/	
			(3) 委託費	/	
			(4) 事務費	/	
			小計	/	
		2. 確認事務	(1) 旅費	/	
			(2) 諸謝金	/	
			(3) 委託費	/	
			(4) 事務費	/	
	小計	/			
3. その他推進事業の実施に 必要な事項	(1) 旅費	/			
	(2) 諸謝金	/			
	(3) 委託費	/			
	(4) 事務費	/			
	小計	/			
	合計	/			

## 【記入上の留意点】

(添付様式73別添)

### 農地・水・環境保全向上活動推進交付金 市町村推進事業実施計画(実績)の概要

(推進事業費)

- ・ 推進事業費には、千円単位で(1)旅費、(2)諸謝金、(3)委託費、(4)事務費のそれぞれの分類で作成する。
- ・ 「確認事務」において、共同活動支援交付金に係る確認と営農活動支援交付金に係る確認をそれぞれ行った場合にあっては、区分せずに確認に要した経費を記入する。
- ・ 実施計画では年度全体の計画に対応した事業費を記入する。
- ・ 実績では年度内に支出した実績額を記入する。
- ・ 県費、市町村費を充当している場合は、その金額も含めて記入する。